

国立大学法人九州大学インフラ長寿命化計画（行動計画） （ダイジェスト版）

1. 背景

- 平成24年12月に発生した、中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故により、9名の命が奪われ、この事故を契機に**インフラの老朽化早期対策の重要性が表面化**。
- 政府は、国民生活や社会経済活動を支えるインフラに関する維持管理等の方向性を示す基本的な計画である、「**インフラ長寿命化基本計画**」を平成25年11月に**策定**し、各省庁に行動計画を作成するように通知。
- 文部科学省は、国立大学法人等の中長期的な方向性を明らかにし、所管又は管理する施設の維持管理等を着実に実施するために「**文部科学省インフラ長寿命化計画**」を平成27年3月に**策定**。
- 九州大学の対応
九州大学施設・インフラ長寿命化行動計画（以下「**九大行動計画**」という）を平成28年11月に策定
九州大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）（以下「**九大個別施設計画**」という）を令和2年3月に策定
- 文部科学省は、行動計画の期間が終了することから、これまでの取組のフォローアップや長寿命化に向けた政府全体の方針等を踏まえ、更なる長寿命化対策の取組を推進するため、**行動計画を令和3年4月に改定**。
- 九州大学の対応（**今回改定**）

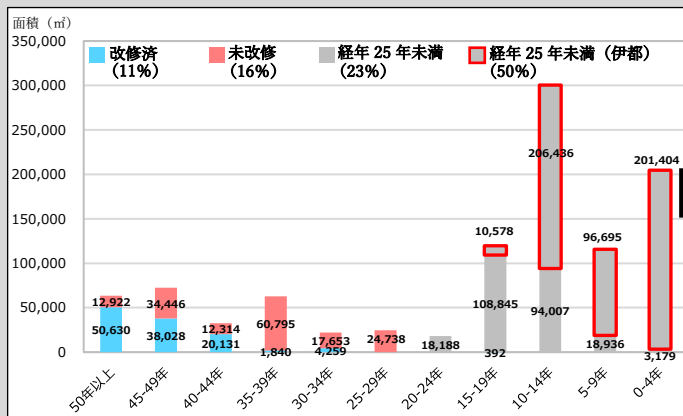
前回平成28年11月に策定した「**九大行動計画**」の計画期間が令和3年3月に終了したため、また令和3年4月に文部科学省の行動計画が改定されたことを踏まえて、**九大行動計画を令和5年3月に改定**。

2. 文部科学省行動計画の主な改定内容（令和3年4月）

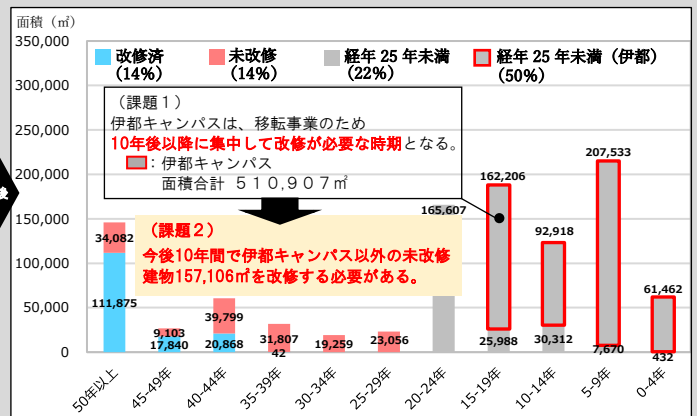
- 予防保全型の老朽化対策への転換
- 公的ストックの最適化
- 維持管理を含めたPPP/PFIなどの官民連携手法の導入支援
- カーボンニュートラルに向けた取組
- 新技術の開発・導入
- 計画的・戦略的な改修による施設の機能向上
- 体制の構築（トップマネジメントによる、部局の枠を越えた横断的な実務体制）
- 情報基盤の整備及び活用

3. 老朽化の現状と課題

経年別保有建物面積（令和元年5月1日現在 九大個別施設計画策定時）

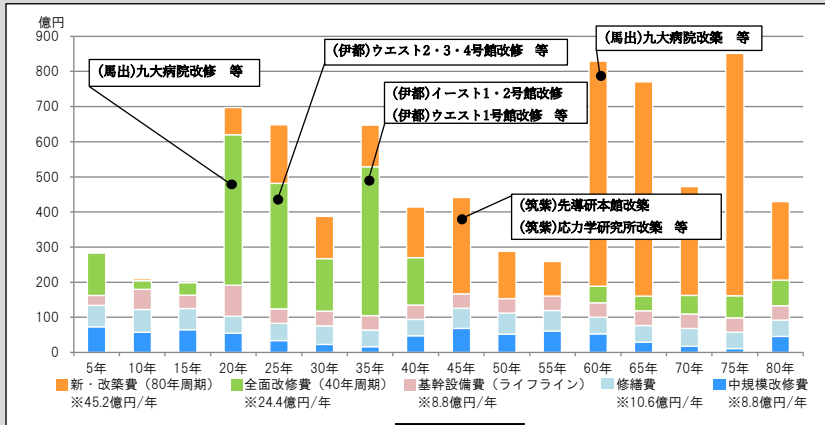


経年別保有建物面積（令和4年5月1日現在）



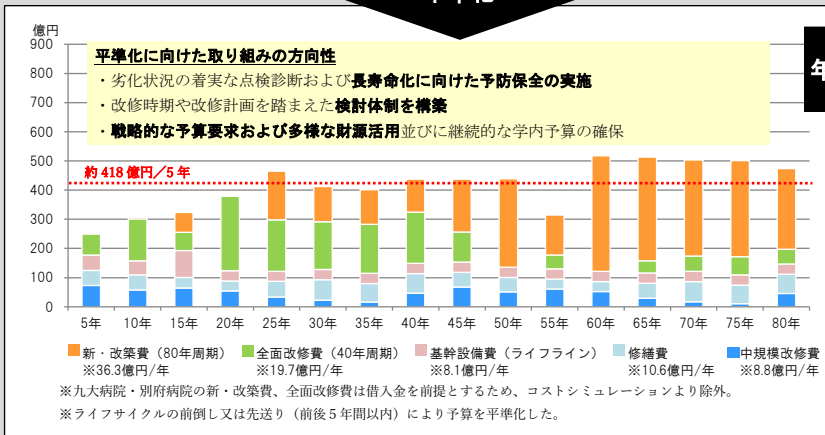
4. 中長期的なコストの見通し

コストシミュレーション（長寿命化 80 年）※施設のトリアージを考慮



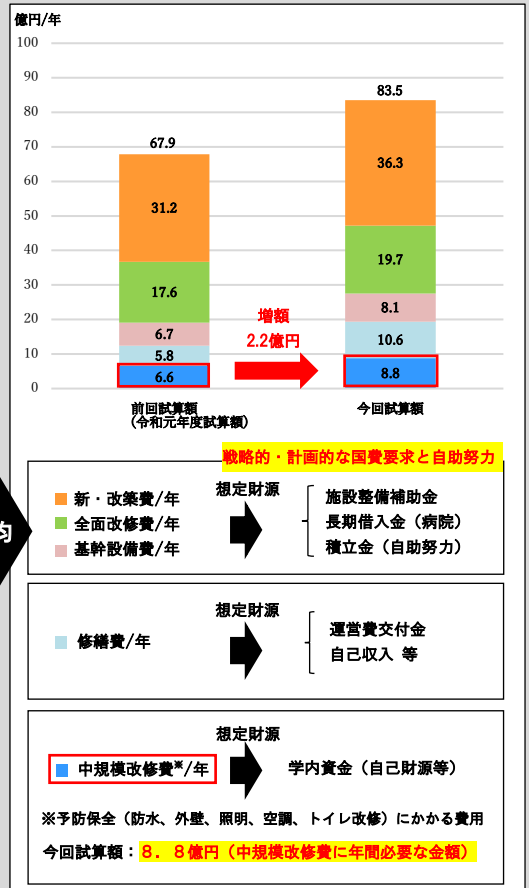
戦略的な財源確保による予算の平準化

平準化



年平均

年間必要金額と想定財源



5. 取り組みの方向性

対象施設	現在保有している全ての建物及び主要キャンパスの基幹設備
計画期間	令和5年度から第4期中期目標計画期間の期末にあわせて令和9年度まで（5年間）

※太字は令和3年4月の文部科学省行動計画の主な改定内容を示す。

取組の方向性		具体的な取組内容
メンテナンスサイクルの構築	(1) メンテナンスサイクルの着実な実施	点検・診断を適切に実施し計画的に維持管理
	(2) 予防保全型の老朽対策への転換	計画的な老朽改善整備による施設の長寿命化
	(3) 公的ストックの最適化	施設をトリアージし、施設の総量を最適化
	(4) 維持管理を含めた官民連携手法の導入	PPP/PFI など多様な財源の活用を検討
	(5) 施設のライフサイクルの見直し	長寿命化ライフサイクル（80年）へ見直し
	(6) カーボンニュートラル実現に向けた取組	省エネ改修の促進
	(7) 新技術等の導入検討	インフラ長寿命化に関する新技術の導入検討
	(8) 計画的・戦略的な改修による施設の機能向上	イノベーションcommonsへの転換など戦略的のリノベーションによる機能向上
環境整備	(1) 指針・手引きの活用	文部科学省が策定する指針等を活用
	(2) 体制の構築	トップマネジメントによる部局の枠を越えた横断的な実務体制
	(3) 情報基盤の整備及び活用	施設の劣化状況、教育研究の施設のニーズを一元管理し分析活用
	(4) 予算の確保	トータルコストの削減、予算の平準化、必要財源の確保
フォローアップ計画	施設マネジメントのPDCAサイクルを運用（計画立案・改修実施・点検診断・計画見直し）	

6. 九大個別施設計画

行動計画にもとづき、施設毎の具体的な修繕・更新方針を定め、戦略的に維持管理・更新を推進

アウトカム

安全・安心で、教育研究活動を支える良好なキャンパス環境の確保